



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

上場取引所 東大

コード番号 8159

本社所在都道府県

(URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理部門担当 氏名 住谷 正志

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	72,413	5.8	1,844	19.3	1,850	19.6
17年9月中間期	76,861	12.3	1,546	14.8	1,547	11.2
18年3月期	155,915		3,714		3,681	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,048	20.8	49	86	49	47
17年9月中間期	867	16.1	42	73	41	73
18年3月期	2,104		99	41	97	64

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 2百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,023,796株 17年9月中間期 20,304,320株 18年3月期 20,569,650株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	82,698	31,515	38.1	1,496	33
17年9月中間期	75,552	28,864	38.2	1,396	51
18年3月期	84,544	31,284	37.0	1,487	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,061,758株 17年9月中間期 20,668,699株 18年3月期 20,992,829株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,152	1,613	548	7,735
17年9月中間期	2,219	1,342	195	7,703
18年3月期	4,915	2,185	1,059	8,764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	151,900	3,680	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円 71銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

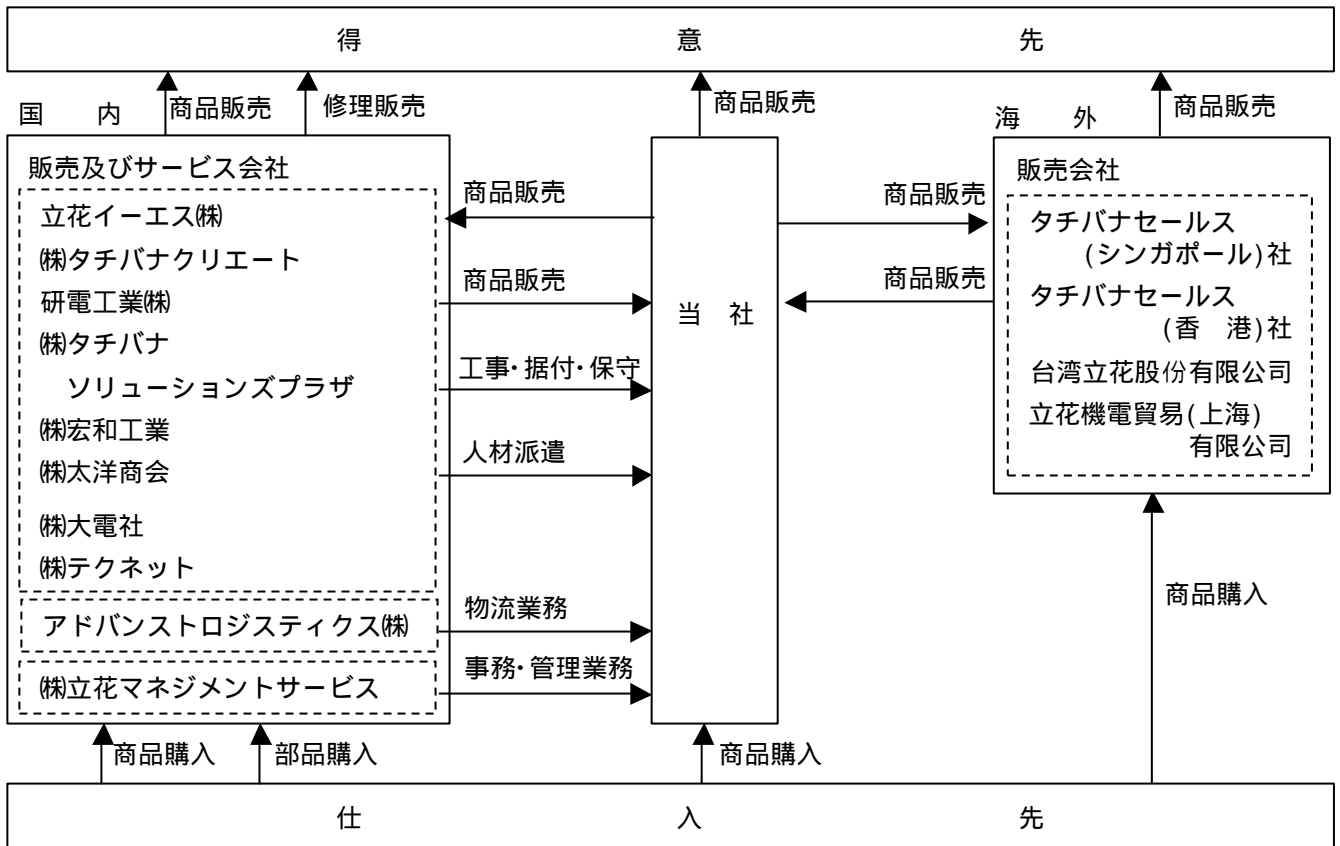
(1) 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社12社及び関連会社2社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに付随する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	(株)宏和工業	空調、衛生、給排水の管工事
	(株)太洋商会	電気機械器具の販売
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A機器、産メカ製品、半導体の販売
関連会社	(株)大電社	電機、電子機器用部品の販売
	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、F Aシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に的確に応える組織としてソリューション事業を新たに立ち上げ、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、最近の業績の動向などを勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするために、中間配当につきましては、当初予想の8円に1円を増額し1株当たり9円とさせていただくとともに、期末配当につきましても同様に1株当たり9円とさせていただく予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、適正な株価形成を図ることを資本政策上の重要課題と認識し、また、個人投資家が参画しやすい環境を整えるために、一単元の株式の数を100株としております。今後とも株価および1株当たりの指標を考慮しつつ、適切な施策を実行していく方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)を策定し、2010年3月期の連結ベースでの目標値を次の通り設定いたしております。

<u>売上・利益目標</u>	売上高	2,300億円
	経常利益	70億円
	当期純利益	35億円
<u>経営指標</u>	経常利益率	3%以上
	自己資本比率	32%以上
	自己資本当期純利益率(ROE)	10%以上
	総資産経常利益率(ROA)	6%以上

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、「お客様の信用、信頼を最重要視する」という基本スタンスのもとで、中長期ビジョン「G T 2 1」を推進し、電機・電子の技術専門商社として、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、事業活動の推進にあたっては、当上半期の期間中に業務・資本提携を行った株式会社大電社とのシナジー効果の創出に努めるとともに、各部門の本来の役割・使命であるところのミッションを明確にし、そのミッションを基軸とした組織運営を展開してまいります。

なお、その取り組みのスタンス、ならびに当面注力していく主な課題は次の通りであります。

(1) 技術商社としてのトータルソリューション提供力強化のための機構改革

当社企業グループは、技術統合力を活かしたシステムインテグレータとしてF A、半導体、I Tなどの分野で活動する中、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、長年培ってきた技術力をベースにアプリケーション・エンジニアリング（ハードウェア・ソフトウェアの広範な知識をベースに、顧客ニーズに的確に対応したシステム設計）を更に強化することによって、顧客が抱える問題の解決や要求の実現に応える「トータル・ソリューション・ビジネス」を推進してまいります。

その取り組みを加速するために、本年4月の機構改革で新たにソリューション事業を立ち上げ、複数事業間で発生する顧客のシステム要求に応えるべく、更に高度な製品・技術知識の習得に努めるとともに、外部関係先との連携を強化し、受注獲得に向けた幅広いP R活動を展開しております。

また、同時に、E M S（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大を目指して、E M S本部を新設し、技術商社として高い価値を提供すべく取り組んでおります。

(2) 技術部隊の充実

トータル・ソリューション・ビジネスを推進していくために、当社企業グループでは質と量の両面から技術部隊の充実を図り、技術統合力を生かしたS I（システムインテグレータ）の集団を目指してまいります。

また、F A・半導体・I Tの各技術領域で専門技術を深めていくとともに、これらを統合した技術力をもってオリジナル製品の開発にも取り組んでまいります。

(3) 営業面、管理面の取り組み

掲げた目標指標の達成に向けて、営業面では直接取引先の開拓に重点をおき、商品構成においても三菱電機製品、ルネサス半導体製品を基盤としながら「戦略商品」の拡販にも努めてまいります。

また、管理面では、マニュアル化、I T化の推進を通して、徹底した業務効率の向上を追求してまいります。

(4) 人材の確保と育成

当社企業グループでは、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成が重要な経営課題であるとの認識に立ち、継続して優秀な人材の確保に努めるとともに、社内教育体系に基づいた社員教育に一層注力してまいります。

実行中の教育の一例を挙げますと、「社内基礎知識研修」と銘打って、現在、全社員を対象とした自由参加型の研修を業務終了後に週2回の頻度で実施しております。これは会社の業況把握、業務の確実な遂行に必要な知識の習得、また事業間連携を深めるために他事業の取り組み内容の紹介などバラエティーに富んだ内容で、テレビ会議も活用しながら各拠点も含め幅広い層の多くの社員が知識の習得に励んでおります。

また、技術商社に相応しい、適正で質の高い受注活動を目指すことを目的とした「セールスエンジニア研修」についても現在実行中であり、若手、中堅の営業職全員とF A E（フィールド・アプリケーション・エンジニア）を中心とした技術職が合同で受講しております。

その他にも、階層別研修や管理職研修など、教育の基幹と位置づける研修の実行にも鋭意取り組んでおります。

このような社員教育、社内研修をより効果的に推進していくために、2007年11月の完成を目指して、大阪府堺市に社員寮や宿泊施設を併設した8階建ての研修センターを建設中であります。当研修センターには、「若手社員とベテラン社員とのコミュニケーションの場」としての狙いもあり、活発な交流を通じてヒューマンスキルの向上をはかってまいります。

(5) 経営基盤の整備と関連会社の育成

当社企業グループとしての総合力が発揮できるよう、子会社の育成に注力し、これら子会社と連携をとりながら、電機・電子の技術商社企業グループとしての成長を目指してまいります。

また、当社は、本年8月に電子部材を中心に扱う株式会社大電社と業務・資本提携いたしました。今後は相互の販売協調、技術連携によって、従来以上の幅広いフィールドで両社の事業展開を進め、企業価値を向上させてまいります。

(6) 中国市場、アジアへの取り組み

高い成長の見込める中国市場をはじめアジアにおけるビジネス展開を円滑に推進していくために、香港の現地法人「タチバナセールス（香港）」を中核に海外子会社を統括する組織体制の整備を進めております。

今後は、こうしたグローバルな視点・体制のもとで中国を含むアジアにおける日系企業を中心とした顧客開拓に一層注力することによって、海外での事業拡大に取り組んでまいります。

(7) C S R体制の確立と実践に向けた取り組み

当社企業グループは、ステークホルダーからの高い信頼を得ることを事業活動の原点に置き、健全な経営を進めてまいります。

そのために、コンプライアンスの徹底と、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、内部統制システムを構築し、実効性のある監査の実施等によって、C S Rの体制を整えてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格高騰などの不安材料があったものの、米国・欧州及び中国をはじめとするBRICsなど世界経済の景気拡大が継続するとともに、企業収益の改善により、民間設備投資や個人消費の増加が見られるなど緩やかに回復する状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、引き続き自動車、鉄鋼、素材関連企業などをはじめとして企業収益は改善し、設備投資も増加するなどFA機器分野の需要が拡大する状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、中長期ビジョン「GT21」(Growing Tachibana 21ST Century)を積極的に推進し経営体質の強化に務めるとともに、本年4月の機構改革として、FAシステム・情報通信・施設の3事業に跨るシステム案件の受注を推進するソリューション本部の設立やEMS(電子部品受託製造サービス)事業を専任とするEMS本部を設立するなど、各部門の本来の役割・使命であります、ミッションを基軸とした経営体制の取り組みに注力してまいりました。

販売面では、自動車関連は調整局面にありましたが依然高水準で推移しており、好調な鉄鋼、素材関連など旺盛な設備投資に支えられFAシステム事業を中心に大きな成果を上げてまいりましたが、半導体デバイス事業における主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリ並びにカメラモジュールの受注減少と携帯電話の委託生産の受注減少により、売上全体では減収を余儀なくされました。

一方、収益面では、経営戦略としての人材確保や社員教育による費用の増加もありましたが、好調なFA関連機器の販売増加に伴う利益の増加やその他主要取り扱い製品全般にわたる利益率の改善もあり、前年同期を大幅に上回る利益を計上いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は724億13百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は18億50百万円(前年同期比19.6%増)、中間純利益は10億48百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】 売上高：98億82百万円(前年同期比 101.5%)

回転機器は、設備投資の増加に伴い、標準・特殊モートルが順調に推移いたしました。静止機器は、ノーヒューズブレーカーや漏電遮断器、省エネを考慮した電力計測ユニットなどが好調に推移するとともに超高効率トランスも大幅に伸長いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比1.5%の増加となりました。

【電子・情報機器】 売上高：271億94百万円(前年同期比 85.2%)

FA機器は、半導体・液晶製造装置メーカーや工作機械メーカーなどの積極的な設備投資により、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど全般にわたり好調に推移いたしました。

情報機器は、コンピュータ分野の車載向け特殊用途パソコンが引き続き順調に推移するとともに、映像分野の情報端末向けタッチパネルモニタの受注が増加しましたが、通信機器分野での販売ウエイトの高い携帯電話の委託生産が大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比14.8%の減少となりました。

【半導体デバイス】 売上高：229億5百万円（前年同期比 92.9%）

半導体は、光通信用の光通信モジュールが大幅に伸長するとともに、溶接機などの産業用向けに電力用半導体のパワー素子やカーエレクトロニクス向けなどにマイコンが堅調に推移いたしました。携帯電話向けフラッシュメモリーやカメラモジュールの受注減少と価格下落により、売上が減少いたしました。電子デバイスは、店舗用端末や浴室テレビ用に液晶が好調に推移するとともに、プロジェクター用光源ランプや複写機用密着イメージセンサーが大幅に増加いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比7.1%の減少となりました。

【産業機械】 売上高：39億23百万円（前年同期比 110.9%）

産業機械は、自動車関連をはじめ建機関連などが市況を牽引し、鋼材加工用などにレーザー加工機やその他工作機械が大幅に増加するとともに、フラットパネルディスプレイ関連メーカーなどの積極的な設備投資に伴い、精密・高性能金属加工技術が要求される放電加工機が堅調に推移いたしました。また、搬送梱包用向けに産業ロボットも大幅に伸長いたしました。その結果、前年同期比10.9%の増加となりました。

【設備機器その他】 売上高：85億7百万円（前年同期比 121.6%）

建設関連は、パッケージエアコンなどの空調機器が好調に推移するとともに大型建設案件や民間設備投資の増加に伴いエレベーターや空調設備工事につきましても順調に推移いたしました。また、省エネに優れた電気温水器をはじめとするオール電化製品など住宅設備機器品が大幅に伸長し売上に貢献しました。

貿易関係は、駐車場機器や鉄道車輛、造船業界が活況を呈し、立体駐車場用部材や車輛用内装金具などの金属加工品の調達が大幅に増加するとともに、AV・IT関連におきましては、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストや台湾・香港向けのキャリアテープなどの化成品が好調に推移いたしました。また、改正消防法の施行に伴い、家庭用火災感知器も売上に貢献いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比21.6%の大幅な増加となりました。

連結対象会社は国内8社、海外4社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス（シンガポール）社の業績は、日系家電・OA業界向けに半導体、電子デバイスの販売に注力いたしましたが、日系主要取引先の取扱商品の移管による販売減少が厳しく、売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は5億81百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

タチバナセールス（香港）社の業績は、日系企業の製造メーカーや商社など全業種にわたり中国進出が本格化するなかで、日系家電・OA業界向けに半導体、電子部品が堅調に推移いたしましたが、EMS（電子部品受託製造サービス）事業が減少いたしました。その結果、売上高は21億87百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 利益配分

当社の中間配当金は、利益配分に関する基本方針のもと、最近の業績の動向などを勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするために、当初予想の8円に1円を増額し1株当たり9円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用環境の改善に伴い個人消費の増加が期待されるなど概ね順調に推移するものと思われませんが、北朝鮮問題や鉄鋼価格、素材価格の高騰による景気阻害要因が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、2010年3月期を最終年度とする中長期ビジョン「GT21」を確実なものとするべく、電機と電子の技術商社として成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを推進するため、各事業部門のミッションを基軸とした取り組みを積極的に推進してまいります。また、本年4月に実施した次の5つの機構改革を軌道に乗せるべく、本格的な営業活動に邁進してまいります。

ソリューション本部

- ・FAシステム・情報通信・施設の3事業に跨るシステム案件受注を推進する営業組織の設立。
省エネ・環境・安全・効率性をキーワードに電機・電子の技術商社としてこれまで培ってきた技術力を統合して単一システムニーズから複合化するシステムニーズに対応。

EMS本部

- ・EMS（電子部品受託製造サービス）事業の専任組織を設立。
従来、半導体デバイス事業の一環として各営業部門で展開していたEMSビジネスを専任の組織・体制を設け本格的な受注活動を推進。

産業デバイス本部

- ・産業分野でのエンベデッドシステム（組込みシステム）を中心としたデバイスコンポーネント事業を推進する営業組織の設立。

半導体四部

- ・日系半導体顧客の拡販組織（既存顧客の深掘、新規顧客の開拓）を設立。

海外子会社を統括

- ・香港の現地法人「タチバナセールス（香港）社」を中核に海外子会社を統括する組織体系に改組。

加えて、海外事業では、韓国、中国（大連・天津）、タイなどへの順次拠点展開を図り、日系企業を中心とした顧客開拓に注力し事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、経営の透明性、健全性、遵法性の確保をすべくガバナンス体制の強化を図るとともに業績の向上に邁進してまいります。

現時点での通期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,519 億円	(前年同期比	2.6% 減)
経常利益	36 億 80 百万円	(前年同期比	0.0% 減)
当期純利益	21 億円	(前年同期比	0.2% 減)

【単独業績見通し】

売上高	1,436 億円	(前年同期比	3.6% 減)
経常利益	34 億 50 百万円	(前年同期比	0.1% 減)
当期純利益	20 億円	(前年同期比	0.1% 減)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11 億 52 百万円	22 億 19 百万円	49 億 15 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16 億 13 百万円	13 億 42 百万円	21 億 85 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5 億 48 百万円	1 億 95 百万円	10 億 59 百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	77 億 35 百万円	77 億 3 百万円	87 億 64 百万円

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、77 億 35 百万円となり、前期末より 10 億 29 百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億 52 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 18 億 37 百万円、売上債権の減少額 34 億 56 百万円などの増加と、たな卸資産の増加額 20 億 76 百万円、仕入債務の減少額 10 億 79 百万円、法人税等の支払額 9 億 58 百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16 億 13 百万円の支出となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出 2 億 62 百万円、関係会社株式の取得による支出 10 億 69 百万円などでありあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 48 百万円の支出となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出 14 億 40 百万円、配当金の支払による支出 2 億 9 百万円と、長期借入金による収入 11 億 80 百万円などでありあります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期
自己資本比率(%)	25.6	27.1	32.9	37.0	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	20.2	28.2	32.3	31.7
債務償還年数(年)	0.9	1.9	-	0.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	31.4	-	81.8	44.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社企業グループが判
断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする
企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況
は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影
響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性がありま
す。

(2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど
のFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三
菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、
当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受
ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を提供している主要取引先についてもそ
の市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(5) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	7,948		7,716		232	8,786	
受取手形及び売掛金	50,255		47,439		2,815	53,602	
たな卸資産	8,349		6,916		1,432	6,278	
繰延税金資産	550		463		87	506	
未収入金	2,380		2,291		89	2,332	
その他	253		556		303	341	
貸倒引当金	58		53		5	63	
流動資産合計	69,679	84.3	65,330	86.5	4,348	71,783	84.9
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,253		2,388		134	2,313	
機械装置及び運搬具	7		9		2	8	
工具器具及び備品	93		102		8	94	
土地	529		529		-	529	
建設仮勘定	18		-		18	-	
有形固定資産合計	2,902	3.5	3,030	4.0	127	2,946	3.5
無形固定資産							
のれん	129		-		129	-	
ソフトウェア	280		350		69	322	
電話加入権	1		1		0	1	
連結調整勘定	-		176		176	153	
その他	25		17		7	29	
無形固定資産合計	436	0.5	545	0.7	108	506	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	9,241		6,206		3,035	8,872	
長期貸付金	31		31		0	28	
繰延税金資産	6		4		1	5	
その他	581		548		32	528	
貸倒引当金	180		145		35	127	
投資その他の資産合計	9,680	11.7	6,646	8.8	3,034	9,307	11.0
固定資産合計	13,019	15.7	10,221	13.5	2,797	12,760	15.1
資産合計	82,698	100.0	75,552	100.0	7,146	84,544	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前年同期比較	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	41,821		36,674		5,146	43,071	
短期借入金	2,288		3,927		1,638	3,390	
一年以内償還予定の社債	600		400		200	300	
未払法人税等	878		648		230	1,001	
賞与引当金	781		719		62	800	
その他	2,146		2,081		65	2,000	
流動負債合計	48,517	58.7	44,451	58.8	4,066	50,565	59.8
固定負債							
社債	-		600		600	300	
長期借入金	841		97		744	121	
退職給付引当金	383		454		70	406	
役員退職慰労引当金	-		216		216	230	
繰延税金負債	1,243		869		374	1,635	
その他	197		-		197	-	
固定負債合計	2,665	3.2	2,237	3.0	428	2,693	3.2
負債合計	51,183	61.9	46,688	61.8	4,495	53,259	63.0
(資本の部)							
資本金	-	-	5,481	7.3	-	5,583	6.6
資本剰余金	-	-	5,361	7.1	-	5,463	6.5
利益剰余金	-	-	16,504	21.8	-	17,596	20.8
その他有価証券評価差額金	-	-	1,572	2.1	-	2,649	3.1
為替換算調整勘定	-	-	14	0.0	-	34	0.0
自己株式	-	-	41	0.1	-	43	0.0
資本合計	-	-	28,864	38.2	-	31,284	37.0
負債・資本合計	-	-	75,552	100.0	-	84,544	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,606	6.8	-	-	-	-	-
資本剰余金	5,485	6.6	-	-	-	-	-
利益剰余金	18,375	22.2	-	-	-	-	-
自己株式	44	0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	29,422	35.6	-	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,081	2.5	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	11	0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,093	2.5	-	-	-	-	-
純資産合計	31,515	38.1	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	82,698	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比較		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	72,413	100.0	76,861	100.0	4,448	5.8	155,915	100.0
売 上 原 価	64,795	89.5	69,801	90.8	5,005	7.2	141,137	90.5
売 上 総 利 益	7,617	10.5	7,060	9.2	557	7.9	14,777	9.5
販売費及び一般管理費	5,772	8.0	5,514	7.2	258	4.7	11,062	7.1
営 業 利 益	1,844	2.5	1,546	2.0	298	19.3	3,714	2.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	19		12		6		30	
受 取 配 当 金	65		40		24		61	
為 替 差 益	44		36		8		79	
持分法による投資利益	-		0		0		2	
そ の 他	49		56		7		98	
営 業 外 収 益 合 計	178	0.2	146	0.2	31	21.6	272	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	28		31		2		59	
債 権 譲 渡 損	18		0		18		11	
売 上 割 引	95		88		7		183	
持分法による投資損失	0		-		0		-	
そ の 他	29		24		4		50	
営 業 外 費 用 合 計	172	0.2	144	0.2	27	19.3	305	0.2
経 常 利 益	1,850	2.5	1,547	2.0	302	19.6	3,681	2.4
特 別 利 益	2	0.0	15	0.0	12	80.9	74	0.0
特 別 損 失	16	0.0	27	0.0	10	39.4	27	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	1,837	2.5	1,536	2.0	300	19.6	3,727	2.4
法人税、住民税及び事業税	836	1.2	599	0.8	236		1,565	1.0
法 人 税 等 調 整 額	47	0.1	69	0.1	116		57	0.0
中間(当期)純利益	1,048	1.4	867	1.1	180	20.8	2,104	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		5,155	5,155
資本剰余金増加高		205	307
増資による新株の発行		203	305
自己株式処分差益		2	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,361	5,463
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		15,880	15,880
利益剰余金増加高		867	2,104
中間(当期)純利益		867	2,104
利益剰余金減少高		243	387
配 当 金		182	326
役 員 賞 与		61	61
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,504	17,596

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,583	5,463	17,596	43	28,601	2,649	-	34	2,683	31,284
中間連結会計期間中の変動額										
新 株 の 発 行	22	22			44					44
剰 余 金 の 配 当			209		209					209
利益処分による役員賞与			60		60					60
中 間 純 利 益			1,048		1,048					1,048
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						568	0	22	590	590
中間連結会計期間中の変動額合計	22	22	778	1	821	568	0	22	590	230
平成18年9月30日残高	5,606	5,485	18,375	44	29,422	2,081	0	11	2,093	31,515

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,837	1,536	3,727
減価償却費		156	158	327
減損損失		-	25	25
貸倒引当金の増減額(減少:)		47	17	24
退職給付引当金の増減額(減少:)		23	3	44
受取利息及び受取配当金		84	52	91
支払利息		28	31	59
為替差損益(差益:)		10	12	2
持分法による投資損益(利益:)		0	0	2
投資有価証券評価損		4	0	0
固定資産除売却損		10	0	1
売上債権の増減額(増加:)		3,456	10,148	3,795
たな卸資産の増減額(増加:)		2,076	293	940
仕入債務の増減額(減少:)		1,079	8,398	2,145
その他の増減額		214	625	239
小計		2,052	3,091	6,327
利息及び配当金の受取額		84	53	91
利息の支払額		25	31	60
法人税等の支払額		958	893	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,152	2,219	4,915
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:)		191	-	-
投資有価証券の取得による支出		262	1,192	2,063
投資有価証券の売却による収入		1	5	77
関係会社株式の取得による支出		1,069	-	-
貸付けによる支出		7	4	5
貸付金の回収による収入		3	3	8
有形固定資産の取得による支出		36	45	50
有形固定資産の売却による収入		1	1	1
無形固定資産の取得による支出		57	127	151
その他の投資に関する支出		0	30	51
その他の投資に関する収入		4	48	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,613	1,342	2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		1,440	426	993
長期借入による収入		1,180	7	92
長期借入金の返済による支出		122	14	44
社債の償還による支出		-	-	400
新株の発行による収入		44	407	611
自己株式に関する収入及び支出		1	2	1
配当金の支払額		209	172	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		548	195	1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	75	147
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,029	757	1,818
現金及び現金同等物の期首残高		8,764	6,945	6,945
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,735	7,703	8,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

立花イーエス(株)
(株)タチバナクリエート
研電工業(株)
(株)タチバナソリューションズプラザ
(株)宏和工業
(株)太洋商会

アドバンストロジスティクス(株)
(株)立花マネジメントサービス
タチバナセールス(シンガポール)社
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司

(注)立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

(株)大電社
(株)テクネット

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、海外連結子会社4社を除き、中間連結決算日と一致しております。
海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。

なお、海外連結子会社4社については、中間連結決算日における仮決算は行っておりませんが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産……………主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具4年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金……従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので当中間連結会計期間末は計上していません。なお、廃止の日までの退職慰労金未払額197百万円は固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する額は31,515百万円であります。

注記

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	3,956 百万円	3,853 百万円	3,945 百万円
2.担保提供資産			
(担保に供している資産)			
現金及び預金	6 百万円	6 百万円	6 百万円
建物及び構築物	32 百万円	77 百万円	33 百万円
土 地	107 百万円	215 百万円	107 百万円
合 計	146 百万円	298 百万円	146 百万円
(上記に対する債務)			
短期借入金	62 百万円	69 百万円	83 百万円
長期借入金	56 百万円	85 百万円	93 百万円
一年以内償還予定の社債	- 百万円	400 百万円	- 百万円
合 計	118 百万円	554 百万円	176 百万円
3.中間連結期末日満期手形等の処理			
当中間連結期の末日が金融機関の休業日であったため、期末日満期手形の決裁処理は交換日に、また、期末日決裁約定の売掛金及び買掛金の処理は翌営業日によっており、下記金額がそれぞれ残高に計上されております。			
受取手形	949 百万円	売掛金	1,231 百万円
支払手形	711 百万円	買掛金	2,658 百万円
4.保証債務			
従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (対象社員数)	0 百万円 (2名)	2 百万円 (6名)	0 百万円 (3名)
5.受取手形割引高	252 百万円	280 百万円	299 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入額	- 百万円	14 百万円	19 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,050,652	70,190	-	21,120,842
合計	21,050,652	70,190	-	21,120,842
自己株式				
普通株式(注)2	57,823	1,261	-	59,084
合計	57,823	1,261	-	59,084

(注)1. 発行済株式数の増加70,190株は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式数の増加1,261株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	7,948百万円	7,716百万円	8,786百万円
現金及び現金同等物	7,735百万円	7,703百万円	8,764百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,382	7,822	3,440
債 券	-	-	-
そ の 他	83	142	59
合 計	4,465	7,965	3,499

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	68
関連会社株式 上 場 株 式	1,194
合 計	1,262

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,391	5,993	2,602
債 券	-	-	-
そ の 他	84	128	44
合 計	3,475	6,121	2,646

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	73

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,244	8,627	4,382
債 券	-	-	-
そ の 他	83	158	74
合 計	4,328	8,786	4,457

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	73

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	9,882	13.7%	9,736	12.7%	20,017	12.8%
電子・情報機器	27,194	37.6	31,935	41.5	64,566	41.4
半導体デバイス	22,905	31.6	24,654	32.1	48,446	31.1
産 業 機 械	3,923	5.4	3,537	4.6	7,666	4.9
設備機器その他	8,507	11.7	6,998	9.1	15,218	9.8
合 計	72,413	100.0	76,861	100.0	155,915	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	8,844	13.3%	8,515	12.3%	17,675	12.6%
電子・情報機器	24,800	37.3	29,157	42.1	58,928	42.1
半導体デバイス	21,522	32.3	21,857	31.5	42,393	30.3
産 業 機 械	3,657	5.5	3,311	4.8	7,069	5.0
設備機器その他	7,727	11.6	6,419	9.3	13,968	10.0
合 計	66,552	100.0	69,262	100.0	140,035	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。